

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0116

平成31年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )											
事業名	公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費			担当部局庁	公益認定等委員会事務局 大臣官房公益法人行政担当室			作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 小林 明生			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律 ・一般社団法人及び一般財団法人に関する法律および公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律			関係する 計画、通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公益法人による公益活動を支援するとともに、法人の自己規律の確立や適正な法人運営の確保を図ることにより、公益法人の活動の健全な発展を促進し、「民による公益の増進」を推進する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益法人制度に基づく法人からの申請等に係る審査・諮問・委員会答申に基づく認定等</li> <li>・公益法人制度の周知や申請促進を図るためのホームページ等を通じた広報等の実施</li> <li>・公益認定等総合情報システム(※)の管理・運営等</li> <li>※申請者による書類の提出や、行政庁における業務処理をオンラインで実施することを可能としたシステム</li> <li>・公益社団・公益財団法人等に対する適切な監督の実施</li> </ul>										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	96.4	183.6	260.2	156.9	203.7				
		補正予算	199.9	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	179.5	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲179.5	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
		計	116.8	363	260.2	156.9	203.7				
	執行額		100	351.8	246.5						
	執行率 (%)		86%	97%	95%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		34%	192%	95%						
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		113	159.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」46						
	庁費		30.9	31.3							
	職員旅費		6.5	6.5							
	委員等旅費		6.5	6.5							
	計		156.9	203.7							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	「民による公益の増進」を担う公益法人の増加 ※目標値は、前年度実績同数増		内閣府認定の公益法人数 [計算式] 年度末の公益法人数/ 目標とする公益法人数		成果実績	法人	2,421	2,467	2,498	-	-
					目標値	法人	2,426	2,456	2,513	-	2,529
					達成度	%	99.8	100	99.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		公益認定等総合情報システム(PICTIS)における業務処理情報									

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	公益認定等総合情報システムによる電子申請の推進により申請、審査等の効率化等を行う。 ※活動指標は電子申請率とした。 ※電子申請率とは公益認定申請、移行認可申請、変更届出、事業報告提出、事業報告提出、実施報告書提出についての率	活動実績	%	%	99.6	99.6	99.7	-	-	
	当初見込み	%	%	100	100	100	100	100		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込		
	所管法人に対する立入検査件数	活動実績	件	633	697	670	-	-		
	当初見込み	件	件	700	650	650	650	650		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算執行額(システム運用等経費)／電子による公益認定申請数、移行認可申請数、変更届出数、事業計画提出数、事業報告提出数、実施報告書提出数 ※55%は都道府県が負担	単位当たりコスト	円	円	844	851	929	-		
	計算式	/		34,259千円 / 40,576件	34,667千円 / 40,756件	35,870千円 / 38,596件	50,852千円 / 電子による公益認定申請数等			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	予算執行額／立入検査法人数	単位当たりコスト	円	円	10,685	10,734	10,866	-		
	計算式	/		6,764千円 / 633法人	7,481千円 / 697法人	7,280千円 / 670法人	12,980千円 / 立入検査法人数			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	公益法人制度の適正な運営の推進 15								
	施策	公益法人制度の運営と認定・監督等の実施 50								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		税額控除対象法人の法人数 ※目標値は、対前年度比増	実績値	法人	988	1,012	1,012	-	-	
			目標値	法人	-	-	-	-	-	
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		公益認定等総合情報システムについての満足度 ※31年度を目標年度とする。 ※目標値は、「使いやすい」と回答した割合が、「使いにくい」と回答した割合以上	実績値	%	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	%	-	-	-	-	-
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度	
		「公益法人制度の理解を深めるための相談会」の実施回数	実績値	回	回	18	16	13	-	-
目標値	回		回	-	-	13	-	14		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度			
「テーマ別セミナー」の実施回数	実績値	回	回	4	3	3	-	-		
	目標値	回	回	-	-	3	-	4		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
<p>○ホームページ「公益法人information」を通じた情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法人データベース、法人活動事例紹介 等</li> <li>・法人運営の参考となる情報、監督に関する情報提供 等</li> <li>・申請書の記載例 等</li> </ul> <p>○定期刊行の広報誌「公益認定等委員会だより」、パンフレット「民間が支える社会を目指して」の発行など各種媒体の活用</p> <p>○内閣府職員による窓口相談、民間の専門家を活用した法人向け相談会、法人を対象とした内閣府職員によるセミナー等の法人支援</p> <p>○監督のための職員による公益法人への立入検査</p>										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	主務官庁の裁量権に基づく許可の不明瞭性等の従来の公益法人制度の問題点を解決することを目的として、法律に基づき平成19年から開始された制度であり、国民や社会のニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法律に基づき国所管の公益法人等に対し立入検査等を実施する事業である。また、システムについては都道府県も利用するが、利用契約を締結し所定の分担金の支払いを受けている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	民間非営利部門の活動の健全な発展を促進し「民による公益の増進」に寄与するための①国所管法人の監督のための立入検査、②申請・審査手続きの簡略化・迅速化のためのシステム運用であり、法律を所管している国が実施する必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は一般競争入札を行っており、競争性の確保やコストの低減に努めているところ。結果的に、一者応札となったものが1件あった。また、競争性のない随意契約となったものが3件あったが、現行のシステム事業者以外に作業を行えるものがいなかった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	システムについては都道府県も利用するが、所管法人数に基づき利用契約を締結し所定の分担金の支払いを受けている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	システムについては都道府県も利用するが、所管法人数に基づき利用契約を締結し所定の分担金の支払いを受けている。立入検査旅費については可能な限りパック等を利用することにより、効率的に実施するよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公益認定等総合情報システムやホームページの管理・運営に必要な経費及び所管法人に対する立入検査に必要な旅費等の厳に必要な経費のみに限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	立入検査時の出張行程を工夫して一度の出張で複数法人の検査を行うなど業務の効率化を図るとともに、可能な限り旅行パック商品を利用するなどコスト削減の取組を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を概ね達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電子申請率は、99.7%と高い数値を維持している。立入件数は、法人との日程調整等を行い、おおむね3年に一度、公益法人に対して立入検査を実施する見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	システムを利用した申請は99.7%に達している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	【目標の達成状況の検証】 平成20年12月の制度開始から、25年11月末をもって移行期間が終了し、26年度からは移行審査中心の業務から、審査・監督業務が中心となった。移行期間に引き続き、毎年度の新規法人の公益認定申請や定期提出書類等について電子申請により法人の申請に関する利便性の向上に努めた結果、電子申請率は依然として99%を超えている。 また、監督対象となる公益法人に対し、おおむね3年に一度立入検査を実施することとなっているため、法人対象数を踏まえ、当初見込みとして立入検査法人数を650としたが、目標を達成している。現在、法人との日程調整等を行い、おおむね3年に一度の実施は行われる見込みである。	
	改善の方向性	【今後の方向性】 移行期間が終了し、今後は新たに公益認定申請を希望する法人が増え、「民による公益の増進」がなされるよう、各種媒体を活用した情報発信、各種相談対応等を通じて制度の周知に努めるとともに、申請システムを高年齢等にもわかりやすい画面・システムとするなど、法人側に合ったシステムに改善し、迅速な申請手続き・審査を達成することにより、引き続き効果的、効率的経費の執行に努める。さらに、公益法人に対する寄附について、寄附を受ける法人側、寄附者側それぞれの意識や現状について把握し、必要な情報の周知等を通じて寄附者の拡大を図り、公益法人の活動を資金面から支えることで、公益法人への申請が増加するよう努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

引き続き、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努める。

備考

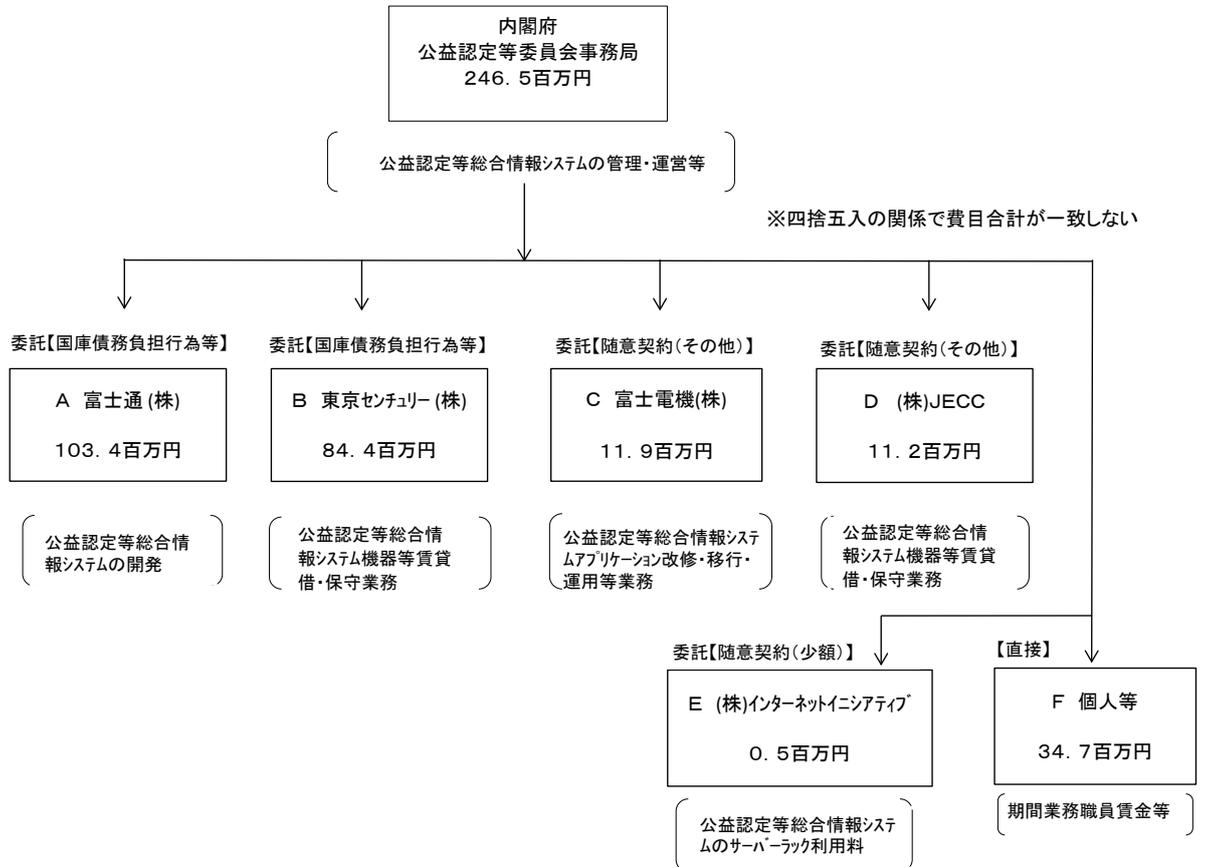
国・都道府県公式公益法人行政総合情報サイト「公益法人Informaition」 <https://www.koeki-info.go.jp/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	138	平成23年度	150	平成24年度	145	平成25年度	102
平成26年度	100	平成27年度	107	平成28年度	95	平成29年度	99
平成30年度	内閣府 ( 0106 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.富士通(株)			B.東京センチュリー(株)		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	外部委託	公益認定等総合情報システムの開発	103.4	外部委託	公益認定等総合情報システム機器等賃貸借・保守業務(新システム)	84.4
	計		103.4	計		84.4
	C.富士電機(株)			D.(株)JECC		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	外部委託	公益認定等総合情報システムアプリケーション改修・移行・運用等業務(旧システム延長契約)	11.9	外部委託	公益認定等総合情報システム機器等賃貸借・保守業務(旧システムリース延長)	11.2
	計		11.9	計		11.2
	E.(株)インターネットイニシアティブ			F.期間業務職員1		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
			人件費	期間業務職員賃金等	3.7	
計		0	計		3.7	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通(株)	1020001071491	公益認定等総合情報システムの開発(28年度国庫債務負担行為歳出化)	103.4	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	公益認定等総合情報システム機器等賃貸借・保守業務(30年度国庫債務負担行為歳出化)	84.4	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機(株)	9020001071492	公益認定等総合情報システム運用保守業務(旧システム)	11.9	随意契約(その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	公益認定等総合情報システム機器等賃貸借・保守業務(旧システム)	11.2	随意契約(その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)インターネットイニシアティブ	6010001011147	公益認定等総合情報システム機器が設置されているIDC施設内のラック利用	0.5	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	期間業務職員1	-	事務局における一般事務(賃金)	3.7	その他	-	-	
2	期間業務職員2	-	事務局における一般事務(賃金)	3.6	その他	-	-	
3	期間業務職員3	-	事務局における一般事務(賃金)	3.5	その他	-	-	
4	期間業務職員4	-	事務局における一般事務(賃金)	3.5	その他	-	-	
5	期間業務職員5	-	事務局における一般事務(賃金)	3.4	その他	-	-	
6	期間業務職員6	-	事務局における一般事務(賃金)	3.4	その他	-	-	
7	期間業務職員7	-	事務局における一般事務(賃金)	3.2	その他	-	-	
8	期間業務職員8	-	事務局における一般事務(賃金)	2.6	その他	-	-	
9	日本年金機構港年金事務所	-	事務局における一般事務(社会保険料)	0.5	その他	-	-	
10	政策企画調査官	-	出張旅費	0.3	その他	-	-	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	東京センチュリー(株)	6010401015821	公益認定等総合情報システム機器等賃貸借・保守業務	261.9	一般競争契約(総合評価)	1	-	落札率については、予定価格が類推されるおそれがあることから未記載とする。